

社団法人 日本病院会 平成23年度 第1回定期理事会 議事抄録

日 時 平成23年5月27日(金) 午後1時～3時
場 所 東京都・港区 ホテルオークラ東京 別館2階「メイプル I の間」
出席者 堺 常雄 会長
今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優、大道 道大 各副会長
藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、木村 壯介、松本 純夫、石井 暎禧、万代 恭嗣、中井 修、
渡邊 史郎、山田 實紘、生野 弘道、小川 嘉誉、中島 豊爾、土井 章弘、塩谷 泰一、
岡留健一郎、安藤 文英 各常任理事
中村 博彦、田中 繁道、佐々木 崇、宮下 正弘、濱崎 允、吉田 孝宣、村上 保夫、
山口 武兼、中 佳一、岡部 正明、山田 哲司、神原 啓文、松本 隆利、渋谷 正人、
足立 幸彦、田中 一成、佐々木順子、砂川 晶生、奥村 秀弘、小西 裕、土谷晋一郎、
片岡 善彦、武久 洋三、岡田 武志、細木 秀美、松本 文六、吉田 博 各理事
柏戸 正英、石井 孝宜 両監事
野口 正人 代議員会議長、中嶋 昭 代議員会副議長
山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、大井 利夫、宮崎 忠昭 各顧問
矢崎 義雄、池上 直己、権丈 善一、齊籐 壽一 各参与
前原 和平、有賀 徹 両委員長
柴山勝太郎、三浦 將司 両支部長
永易 卓(病院経営管理者協議会 会長)
五十嵐邦彦(公認会計士)

堺 会長から開会挨拶として、このたびの東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)では、会員施設が数多く被害を受けている現状にある。本会では、災害対策本部を設置し、出来る限りの支援対応を検討していると述べた。

会議定足数として、定数 65 名中、出席者 36 名、委任状 13 通、計 49 名(過半数 33 名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に土谷晋一郎、濱崎 允両理事を選任した。

議事進行は、高橋 正彦 副会長が行った。

議事審議前に、権丈参与から、社会保障改革に関する集中会議の現状として、6月には改革案を取りまとめる予定とされている。現在、社会保障給付費は、100兆円を超え、約6割が社会保険料、4割を租税で賄っている現状にある。集中検討会議においては、改革の内容を具体的に提示し社会保障費の安定財源確保の筋道、行程表をわかりやすく国民に示す必要がある。もはや、方向性の議論より具体的な提示が急務と考える旨の報告がなされた。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員移動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の入会 6 件)

- ①北海道・市町村 広域紋別病院企業団 広域紋別病院 (会員名：及川郁雄 院長)
- ②秋田県・市町村 市立田沢湖病院 (会員名：宮川 信 病院事業管理者)
- ③大阪府・市町村 八尾市立病院 (会員名：佐々木 洋 院長)
- ④千葉県・公益法人 公益社団法人地域医療振興協会 東京ベイ・浦安市川医療センター
(会員名：神山 潤 管理者・院長)
- ⑤宮城県・医療法人 医療法人永仁会 永仁会病院 (会員名：鈴木祥郎 院長)
- ⑥東京都・個人 南八王子病院 (会員名：掛札啓資 院長)

(正会員の退会 6 件)

- ①兵庫県・公益法人 財団法人復光会 垂水病院 (会員名：山本訓也 院長)
- ②兵庫県・医療法人 医療法人社団吉徳会 あさざり病院 (会員名：藤原卓夫 理事長)
- ③長崎県・医療法人 医療法人社団英仁会 有明保養院 (会員名：一瀬治子 理事長)
- ④東京都・社会福祉法人 社会福祉法人浄風園 中野江古田病院 (会員名：相澤純雄 院長)
- ⑤長崎県・社会福祉法人 社会福祉法人幸生会 諫早療育センター (会員名：山田優儀 院長)
- ⑥東京都・個人 豊泉胃腸科外科病院 (会員名：豊泉高峰 院長)

(特別会員の退会 1 件)

- ①特別会員・広島県 医療法人社団おおうち総合健診所 くにき内科 (代表者：國木弘道 所長)

(賛助会員の退会 1 件)

- ①B 会員・福岡県 東和大学 (代表者：岩橋正國 主任教授)

平成 23 年 4 月 23 日現在会員数

正会員 2,401 会員

特別会員 237 会員

賛助会員 240 会員 (A 会員 97 会員、B 会員 109 会員、C 会員 1 会員、D 会員 33 会員)

2. 各団体からの依頼について

下記依頼事項を検討した結果、依頼を承認した。

(継続：協賛、後援等 3 件)

- ①第 31 回医療情報学連合大会 (第 12 回日本医療情報学会学術大会) の協賛
- ②平成 23 年度 運動療法機能訓練技能講習会 (全国病院理学療法協会) の後援
- ③第 33 回第 2 種 ME 技術実力検定試験 (日本生体医工学会) の協賛

(継続：委員推薦 2 件)

- ①(財)日露医学医療交流財団の理事就任

推薦候補者：堺 常雄 会長

- ②「医療経営白書 2011 年度版」(日本医療企画)の編集委員

推薦候補者：堺 常雄 会長

3. 平成 22 年度事業報告書(案)について

平成 22 年度に実施した各種事業の概要が説明され、了承を得、代議員会、総会に上程するこ

ととした。

4. 平成 22 年度収支決算(案)及び監査報告について

平成 22 年度の収支決算について逐一説明後、監査報告が行われ審議の結果、承認を得、代議員会、総会へ上程することとした。

収支決算総括

I. 収入の部

| | |
|----------------|---------------|
| 1. 会費収入 | 306,079,180 |
| 2. 受取国庫助成金 | 1,173,997 |
| 3. 賛助会員会費並に寄附金 | 28,424,830 |
| 4. 事業収入 | 771,098,004 |
| 5. 雑収入 | 6,541,376 |
| 経常収益合計 | 1,113,317,387 |
| 投資活動収入 | 26,782,428 |
| 当期収入合計 | 1,140,099,815 |
| 前期繰越収支差額 | 92,127,239 |
| 収入合計 | 1,232,227,054 |

II. 支出の部

| | |
|----------------|---------------|
| 1. 事業費 | 767,339,350 |
| 2. 負担金 | 31,566,355 |
| 3. 役員会・総会費 | 50,558,525 |
| 4. 事務所費 | 307,633,022 |
| 経常費用(減価償却費外)合計 | 1,157,097,252 |
| 投資活動支出 | 38,036,071 |
| 当期支出合計 | 1,195,133,323 |
| 減価償却前当期経常増減額 | △43,779,865 |
| 当期収支差額合計 | △55,033,508 |
| 次期繰越収支差額 | 37,093,731 |

5. 参与の交代について

下記参与の交代について提案がなされ、承認され、代議員会に上程することとした。

東京大学医学部附属病院・病院長

(現任) ^{たけたに}武谷 ^{ゆうじ}雄二 氏

(新任) ^{かどわき}門脇 ^{たかし}孝 氏

7. 各種委員会委員の交代について

下記、小委員会の委員長の交代、委員会委員の委員交代について提案があり、承認された。

(小委員会委員長の交代)

- ・ 専門医制度小委員会 (新任) 荒川 泰行 (東京・公立阿伎留医療センター院長)
(前任) 吉田 象二 (千葉・国保旭中央病院院長)

(委員の交代)

- ・ 救急医療委員会委員 (新任) 里見 昭 (埼玉・埼玉医科大学病院 小児外科教授)
(前任) 山田 至康 (千葉・順天堂大学医学部附属浦安病院
救急診療科 教授)

8. 平成23年度代議員会、総会の議案について

代議員会・総会(5/27)への提出議題(案)について審議した結果、原案どおり承認した。

(提出議題案)

- (1) 平成22年度事業報告書(案)について (代議員会・総会)
- (2) 平成22年度収支決算書(案)について(代議員会・総会)
- (3) 平成23年度事業計画の一部変更に関する件(代議員会・総会)
 - ・ 事業計画・重点項目に「東日本大震災の復興・再生への支援」、創立60周年記念事業の延期(23.5/27→24.3/16)の変更(案)が示され承認され、総会へ上程することとした。
- (4) 一般社団法人への移行に関する件 (代議員会・総会)
 - ・ 定款の変更 (案)
- (5) 参与の委嘱 (交代) に関する件(代議員会)

9. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記6施設の指定を承認した。

(新規認定5施設)

- ①福岡県・医療法人 博修会 福岡和白総合健診クリニック
- ②大阪府・大阪医科大学健康科学クリニック
- ③兵庫県・医療法人社団神鋼会 神鋼病院附属 新神戸ドック健診クリニック
- ④三重県・松阪総合病院健診センター「あさひ」
- ⑤大阪府・医療法人 一翠会 千里中央健診センター

(更新認定1施設)

- ①北海道・北海道健康管理センター

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

- (1) 医業経営・税制委員会(第1回・4月28日)

①災害対策特別委員会の創設について：委員会が設置され、4月15日に初回の委員会を開催した旨の報告。②平成24年度税制改正要望事項について：医療法人の法人税率等が確定していないことを問題点として取り上げ。病院建物の耐震改修の促進に関する特別償却に関連し、同特別償却制度の復活を再度要望事項とした。③病院の人材確保・養成アンケートについて：中小病院委員会との合同により会員各位へ実施。④今後の委員会の活動について：主に医業経営に関する問題を取り上げ、意見交換を実施。

(2)倫理委員会(第1回・5月6日)

①倫理綱領について：現在の倫理綱領の見直しを検討し、前文として「我々は人格の陶冶に努め、社会正義を重んじ、自浄性のある組織を目指し、病院医療を通じて、日本が生きがいのある健全な社会になるよう病院人として実行すべき規範を定める」を挿入し、5項目を明記することとした。また、倫理綱領は、24年3月16日の60周年記念事業に間に合わせることにした。

(3)精神科委員会(第1回・5月10日)

①東日本大震災について：委員会のオブザーバーから、平成16年の新潟県中越地震の教訓として、「心のケア」のニーズが高かった旨の報告。②平成24年度診療報酬改定に向けた要望事項について：昨年決定した精神科に関する4つの主要要望テーマを基に各委員から提出された事項についての検討を実施。今後、著しく合理性を欠く精神科に関連した排除項目の見直しを検討することとした。

(4)医療制度委員会(第10回・5月11日)

①医療基本法について：法律、法律家が求められるかを基本討議課題とし継続審議とした。②民主党「あるべき社会保障と財源を考える会(会長：長妻昭 前厚労相)」について：現状報告。

(5)医療の安全確保推進委員会(第9回・5月11日)

①委員から岩手県下の被災現状報告(陸前高田市、大槌町、山田町)。②医療安全に係る実態調査について：修正(案)を検討。③死因究明制度のあるべき姿について：児玉安司弁護士、大井利夫顧問からの口演を踏まえ今後の進め方を検討。今後、大綱案に考え方を加筆、修正を図る形で議論を進めることとした。

(6)社会保険診療報酬委員会(第1回・5月12日)

①観血的検査前の感染症検査について：諸外国の事情、針刺し事故等の調査を実施し、検査の重要性等加味した要望書取りまとめとした。②次期診療報酬改定に向けた要望事項について：日病協・実務者会議での取りまとめに向けての内容(病院歯科診療における医師定員の基準、四病協・2次救急に関する検討会の要望事項、精神科に関わる要望)を検討等。

(7)病院中堅職員育成研修「経営管理コース」(5月13日～14日・参加者76名)

(8)病院診療の質向上検討委員会(第1回・5月16日)

①公開シンポジウムの開催について：国際モダンホスピタルショー 2011（7月13日）においてのシンポジウム「他職種の相乗効果による病院医療の質向上～震災後にさまざまな局面から見えてくるもの～」を検討。

(9) 雑誌編集委員会(第2回・5月24日)

①日病雑誌6月号及び7月号の企画・編集について：6月号には、第60回日病学会でのシンポジウム「医療関連感染対策のあり方を考える～これまでにわかったこと～」、病院長・幹部職員セミナーでの会長講演「医療再生のために～今後の医療はどこへ向かうのか～」を掲載。7月号には、病院長・幹部職員セミナーでの講演「医療保障と日本経済の再生」、「医療制度改革と病院経営持続性」、シンポジウム「将来を見据えての病院経営～急性期・慢性期及び療養医療の今後について～」を掲載。③災害特集号について：9月号を震災特集号とした。

(10) 診療情報管理士通信教育・コーディング勉強会(23.4/12～5/21・494名の受講)

(11) 平成22年度「医療の質の評価・公表等推進事業」の結果報告書

厚労省の厚労科学研究として参画した事業報告。日病としては、病院診療の質向上検討委員会に小委員会「臨床指標評価委員会」として対応したが、今後はQI委員会として活動することとした。

日本診療情報管理学会関係

(1) 倫理委員会(第1回・5月11日)

①業務指針作成に伴う経緯報告：厚労省科学研究の利益相反の管理に関する委員会設置、COI管理規定についての取扱いは昨年度の第3回理事会にて厚労省の利益相反の管理に関する指針に準拠することとなっている。②診療情報管理士業務指針について：趣旨、業務の範囲、業務の方法を骨格とし、取りまとめ、指針は9月の学会までに作成することとした。

(2) 生涯教育委員会(第1回・5月13日)

①診療情報管理士指導者の認定について：3名の申請を受理し、6月11日に試験を実施。②生涯教育研修会の開催について：23年9月30日（金）に福岡国際会議場で開催。

(3) WHO-FIC 教育普及委員会・電話会議（日本時間5月11日）

報告書一読とした。

2. 日病協について

下記会議の開催報告を了承した。

(1) 実務者会議(第69回・5月18日)

①中医協報告(5/18開催分) ②次期診療報酬改定に向けた要望事項について：各団体から提出された項目について検討し、要望書として、7月中の提出を目指した。

3. 中医協について

下記会議の参考資料を配布し、資料一読とした。

- ・総会（第 190 回・5 月 18 日）

4. 四病協について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1) 医療保険・診療報酬委員会(第 2 回・5 月 6 日)

①中医協報告：現状報告。②東日本大震災の被災に伴う医療機関の運営に関する要望書の提出について：4 月 28 日付けで厚労省、保険局、医政局あて提出した報告。

(2) 医業経営・税制委員会(第 1 回・5 月 17 日)

①平成 24 年度税制改正要望について：意見交換を実施し、次回委員会までに事務局への提出とした。この件に関し、消費税は議論を深め、日医との意見調整を図り 7 月早々に要望書提出とした。社会保険診療報酬に係る非課税措置の存続（事業税）に関する要望は、昨年同様、日医と共同歩調を取ることにした。②消費税問題の対応について：意見交換を実施し、診療報酬に含まれているとする消費税分 1.53%を返上し、消費税法上の非課税取引を原則課税とする。診療報酬に対する消費税の即時還付制度を創設するか、医療機関を消費税等に係る免税事業者とする旨の意見提出があった等。

(3) 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会(第 3 回・5 月 20 日)

①准看護師の現状と問題点について：本会議の名称は、4 月 27 日に開催された日医、四病協懇談会で「准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会」とされ、検討課題は、准看護師を取り巻く現状と問題点、准看護師問題と今後の方針の 2 項目とし、事務局は、日医に置くことにした。②准看護師学校養成所の実態把握について：調査実施が提案され、日医の関係委員会での検討となった。③経済連携協定（EPA）に基づく看護師受け入れ支援事業について：准看護師試験を受験して日本で働く施策を講じるよう医療団体から関係省庁に提言することが提案。

(4) 総合部会(第 1 回・4 月 27 日)

①受付・事務点検 ASP のチェックプログラムの公開要望に対する回答について：前々回の総合部会での検討事項であった社会保険診療報酬支払基金からの提案については、当番団体である日病が代表して支払基金の担当者から説明を受けることにした。②中医協報告：4/20 の総会報告。③東日本大震災への対応について：4 月 22 日に政府の「被災者生活支援特別対策本部」の下に「被災者健康支援連絡協議会（原中勝征 代表）」が設置された旨の報告。④東日本大震災の被災に伴う医療機関の運営に関する要望について：要望（案）を了承し、日医との懇談会に報告。⑤病院における節電対策について：厚労省通知「夏期に向けた徹底した節電対策の実施について」に対し、四病協としては、節電を推進する一方、病院機能の維持を理由に医療機関は消費電力抑制の対象外にすることを求める事での意見一致をみた。⑥

診療報酬改定時期の延長について：各団体からの意見を拝聴した結果、問題点が各団体により異なり意見集約は難しいとした。⑦原子力損害に対する補償について：四病協が原子力災害損害賠償紛争審査会あて提出した「原子力損害に対する補償」が紹介 等。

※本日の諸会議運営に伴う時間的配分から、下記報告は資料一読とした。

(5) 日本医師会・四病協懇談会(第1回・4月27日)

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記諸会議の開催報告を了承した。

(1) 社会保障審議会介護給付費分科会(第73回・4月27日、第74回・5月13日)

①(第73回)：現行制度の基本的な考え方、現行の介護報酬における地域区分を検討。②(第74回)：介護人材の確保と処遇の改善策の検討。定期巡回・随時対応サービス及び複合型サービスを検討。

(2) ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の見直しに関する専門委員会

(第2回・5月16日)

ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理指針に関する専門委員会(第2回)

個人遺伝情報保護小委員会(第13回)

報告者不在のため、資料一読とした。

(3) 被災者健康支援連絡協議会(4月25日、5月9日、5月16日)

①4月22日に政府の「被災者生活支援特別対策本部」の下に「被災者健康支援連絡協議会(原中勝征 代表)」が設置され、初回の会議が4月25日に開催され、今後の活動方針を確認し、現状の活動についての報告 等。

(4) 医療計画の見直し等に関する検討会(第4回・5月23日)

①災害医療について：東日本大震災におけるDMAT(災害派遣医療チーム)の活動報告。②医療連携のための実際的手法等について：2次医療圏データベースを基にわが国の介護・医療提供レベルの現状と将来予測とその対策についての考え方が披露。

(5) 国際医療・福祉専門家受入れ支援協議会(5月27日)

報告者不在のため、資料一読とした。

6. 代議員の交代について

各県における代議員の交代について報告があり、了承された。

福島県：(新任) 鈴木 啓二(福島県立会津総合病院 院長)

(前任) 前原 和平(白河厚生総合病院 院長)

新潟県：(新任) 吉田 俊明(済生会新潟第二病院 院長)

(前任) 上村 朝輝(済生会新潟第二病院 前院長)

(新任) 皆川 信 (信楽園病院 院長)
(前任) 霜鳥 孝 (新潟臨港病院 院長)

岐阜県：(新任) 中村 重徳 (岐阜赤十字病院 院長)
(前任) 加藤 俊彦 (岐阜赤十字病院 前院長)

静岡県：(新任) 水上 泰延 (JA 静岡厚生連 遠州病院 院長)
(前任) 安藤 幸史 (浜松赤十字病院 院長)
(新任) 木本紀代子 (東名裾野病院 理事長)
(前任) 池田 誠 (池田病院 院長)

広島県：(新任) 伊藤 勝陽 (尾道総合病院 院長)
(前任) 黒田 義則 (尾道総合病院 前院長)

熊本県：(新任) 馬場憲一郎 (熊本市民病院 院長)
(前任) 東 大弼 (熊本赤十字病院 院長)

大分県：(新任) 田代 英哉 (大分県立病院 院長)
(前任) 明石 光伸 (アルメイダ病院 常勤顧問)

〔協議事項〕

1. 東日本大震災への対応について

このたびの東日本大震災への本会の対応として災害対策本部の設置、特別委員会の設置を行い、被災地への支援対応を行っている。このたびの、大震災に関し代議員会、総会の席上、福島県病院協会長の前原和平先生から福島県下の被災状況、原子力事故に伴う被害状況等について詳しくご報告願うこととしている旨の紹介後、災害対策特別委員会（塩谷泰一委員長）から5月18日から19日に宮城県の被災地視察の概要報告が実施された。視察は、18日（水）に宮城県県庁から県内の医療施設の被災状況説明を受けた。沿岸部の8施設のうち、石巻市立病院、石巻市立雄勝病院、公立志津川病院は全壊により病院機能が無くなった。説明後、南三陸町を訪問し、公立志津川病院での仮診療所での診療体制を視察。翌日、石巻赤十字病院を訪問し、飯沼院長から石巻市における被害状況説明、震災時の石巻市での対応について石井 正（宮城県災害医療コーディネーター）氏から説明を受けた。このたびの被災地視察を終えての感想として、被災地（沿岸部）は元々医師不足等により、医療格差があった地域でもあり、全壊した医療施設を再度再開させるのではなく、医療のグランドデザインと平行して医療機能の再構築が必要とされ、本会としては、中長期的な支援が必要となり、特別委員会としては、被災地からの要望を総合的に勘案し、日病としてどんな支援が出来るか検討致したいと述べた。この件に関し、堺会長から、被災地への復興支援策（案）として初期・後期研修医の協力を検討、佐々木理事（岩手県立中央病院）から岩手県下の現状報告として、岩手沿岸部でも地域特性（3地域）があり、これらを踏まえて再生、復興をしなければならないと述べた。各役員会の意見拝聴後、堺会長から、このたびの大震災への支援は長期化が予想され、災害対策特別委員会が被

災地との綿密な連携を図り支援対策を行いたいと結んだ。

2. 平成 24 年診療報酬改定について

四病協で診療報酬改定の延期について議論を行ったが、意見集約に至っていない。診療報酬改定は政府が行うものであり、本会として、次期改定に対し是非を言う立場にないと述べ、議了した。

3. 社会保障制度改革について

5月19日に開催された「社会保障改革に関する集中会議」の議事では、財源をどのようにするか明記されていない現状にある。5月末日には、何らかの動きが予想され、配布資料一読で本議案を終えた。

全ての議案審議を終え、堺会長から、このたびの公益法人制度改革により、日本病院会は一般社団法人に移行することとなる。一般社団法人への移行に伴い、新法人法の適用をすることとなり、役員任期が現在の3年から2年となり、先般、公文書にて、役員の辞任届、就任承諾書を提出願ひ、昨日現在、全理事、監事から辞任届を受領している。よって、現在の理事、監事については、本理事会の終了後、全員辞任となり、新代議員会での選任予定となる。現、定款第13条3項には、職務継続が規定されており、各理事、監事については代議員会、総会には出席願ひたい旨が述べられ本理事会を終了した。

以上